

松本市農政概要

令和4年

令和5年（2023年）9月

松 本 市

目 次

利用にあたって	
松本市の農林業関係予算の推移	1
第1章 松本市の概要	2
第1節 立地条件	3
1 位置	3
2 面積	3
3 市域の変遷	4
4 地勢	4
5 水利	6
6 気象	7
第2節 人口・世帯	9
1 人口・世帯の推移	9
第3節 産業	11
1 産業別市内総生産	11
2 市民分配所得	11
3 工業の概要	12
4 商業の概要	12
第2章 農林業の概要	13
第1節 農業の現況	13
1 概要	13
2 各種資料に見る農業の推移	18
(1) 農家戸数	18
(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数	19
(3) 種類別経営耕地面積	20
(4) 主要農産物作付面積	21
(5) 主要農産物収穫量	21
(6) 主要農産物単位当たり収量	21
(7) 主要家畜飼養戸数・頭羽数	22
(8) 災害対策事業	23
第2節 第2期松本市農林業振興計画	25
1 計画の位置付け	25
2 松本市農林業振興条例における基本理念・基本方針	26
(1) 基本理念	26
(2) 基本方針	26
3 基本目標と基本施策	26

4	重点施策と個別施策	27
5	計画策定に当たって	27
6	施策体系図	28
第3節	施策の展開	30
	【農業】	
1	多様な担い手の確保と組織・人材の育成	30
1-1	多様な担い手の確保と支援	30
(1)	農業後継者等の育成	30
(2)	松本新規就農者育成対策事業	30
(3)	農村女性活動推進事業	31
(4)	農業労働力補完支援事業	32
1-2	中心となる農業経営体の支援	33
(1)	認定農業者の育成	33
(2)	認定新規就農者支援	33
(3)	集落営農の組織化及び農業法人の育成	34
(4)	松本市未来を担う農業経営者支援事業	34
(5)	新規就農者育成総合対策	35
(6)	経営継承・発展支援事業	35
(7)	スマートの農業推進事業	36
2	農畜産物の生産振興	37
2-1	農作物の振興	37
(1)	生産性の高い農業の展開	37
(2)	普通作関係振興事業	45
(3)	果樹振興事業	45
(4)	野菜・花き振興事業	45
(5)	価格安定対策の充実	46
(6)	農業用ハウス強靱化対策	46
(7)	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	47
(8)	農業共済による補償の充実	47
2-2	畜産の振興	53
(1)	概要	53
(2)	畜産振興事業	56
(3)	価格安定対策の充実	56
2-3	環境農業の推進	57
(1)	環境保全型農業直接支払事業	57
2-4	鳥獣被害防除	58
(1)	農作物食害防止事業	58

(2)	獣害防護柵設置事業	58
3	農地利用の最適化と農地の保全	60
3-1	農地利用最適化の推進	60
(1)	人・農地プランによる農地の集積	60
(2)	農地流動化の推進	60
(3)	農地集積推進事業	61
(4)	土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業	61
(5)	遊休荒廃農地対策	62
(6)	遊休荒廃農地面積	63
3-2	農地パトロール	64
(1)	農地紛争処理数	64
(2)	農地移動件数・面積	64
(3)	農地移動適正化あっせん事業件数・面積	64
(4)	非農地判断面積	65
3-3	優良農地の確保	66
(1)	土地利用計画	66
3-4	農村地域の共同活動	67
(1)	中山間地域直接支払事業	67
(2)	多面的機能支払交付金事業	68
4	農業生産基盤の整備	69
4-1	生産基盤施設の整備	69
4-2	災害に強い生産基盤の整備	69
(1)	生産基盤の整備促進	69
(2)	農業農村整備事業実績	74
(3)	再生可能エネルギー活用の促進	80
5	農産物の販売力強化と地産地消・食育の推進	81
5-1	農畜産物マーケティングの推進	81
5-2	地産地消と食育の推進	81
5-3	6次産業化の推進	81
(1)	農産物の販売促進	81
(2)	伝統野菜作付拡大	82
(3)	子ども・若者農業体験支援事業	82
(4)	学校給食の地産地消の推進	85
(5)	地産地消推進の店登録制度	85
6	農村資源の活用	86
6-1	クラインガルテン・農村体験・農村交流	86
(1)	松本市クラインガルテン事業	86

6-2	市民農園	87
(1)	体験市民農園	87
(2)	健康いきがい市民農園	87
(3)	簡易オートキャンプ設備付き農園	87
【林業】		
1	森林の適正な整備と森林再生の推進	90
1-1	森林の整備	91
(1)	森林造成と環境保全	91
(2)	治山	92
1-2	森林の再生	93
(1)	対策の状況	93
1-3	林道・作業道の整備	94
1-4	森林経営管理制度と森林環境譲与税	95
2	持続可能な森林資源の活用	97
2-1	地域材の活用	97
2-2	再生可能エネルギーの導入促進	97
(1)	木材利用推進事業	97
2-3	里山の活用	98
(1)	森林の多面的利用の推進と森林づくりの新たな展開	98
3	担い手及び組織・人材の育成	99
3-1	林業関連団体との連携・支援	99
(1)	林業労働者・林業後継者等の育成・確保	99
3-2	森林・林業の専門職の配置	99
(1)	森林総合監理士（フォレスター）相当の技術者の配置	99
4	鳥獣の生息管理	100
4-1	個体数調整	100
(1)	野生鳥獣対策	100
第4節	第2期農林業振興計画進捗状況	102
第3章	農林業関係施設一覧	106
1	集会施設	106
2	農村広場・農村公園及び森林公園	106
3	体験交流施設及び研修宿泊施設	107
4	農産物加工直売施設	107
5	林業施設	108
6	排水処理施設	108
7	その他施設	108
第4章	農政組織	109

第1節	行政委員会・付属機関・団体・行政事務組合	109
1	松本市農業委員会	109
2	付属機関等	109
3	農業関係団体	110
4	その他の任意団体	110
5	その他	111
(1)	総合農業協同組合	111
(2)	農家組合等	111
(3)	土地改良区	112
(4)	森林組合	113
6	行政事務組合	113
第2節	行政機構	114
1	行政機構図（農政関係のみ）	114
2	農政関係等事務分掌	115
（附表）		
	農林業関係主要事業計画等地域指定の状況	117

利用にあたって

- 1 本書は、本市農政の全般的な基本的統計資料を中心に掲載しています。
- 2 本書は、令和4年(度)の確定数値までを掲載しています。
- 3 本書の掲載資料は、関係各課や官庁、団体などから収録しました。
資料の出所は、各表に脚注をつけ付記してあります。
(例) (資料 農政課)
資料集などからの引用や転載についても、同様としました。
(例) (資料 2020年農林業センサス)
ただし、脚注に(資料 農林統計)とあるのは、長野農林統計協会発行「長野県農林業市町村別データ(平成19年度版)」(長野農林統計協会：掲載データ平成18年)または「農林水産関係市町村別データ」(農林水産省：掲載データ令和4年)から引用したものです。
※「長野県農林業市町村別データ」が、平成19年度版をもって廃刊になったため、令和3年数値については、「農林水産関係市町村別データ」で公表されている、耕地面積及び水稻・麦類・そば・大豆の作付面積、収穫量、10a当たり収穫量のみを掲載しています。
それ以外のデータは19年から数値が公表されていないため、平成18年数値を掲載しています。
- 4 本書の掲載資料の基準となる時期、時点については、特記がない限り次のとおりです。
「年」「年次」……………歴年(1月から12月)
「年度」……………会計年度(4月から翌年3月)
- 5 数値の単位未満は四捨五入してありますので、総数欄の数値と内訳の計とは一致しない場合もあります。
- 6 資料中の経年推移表およびグラフについては、比較客体を同一にしていますが、農林業センサスの調査および公表内容によって、異なる客体の推移比較をしている場合は脚注付記をしています。
また、平成17(2005年)年4月1日(四賀村、安曇村、奈川村、梓川村)と平成22(2010年)年3月31日(波田町)に市町村合併をしました。両年数値の変則的推移の要因として配慮ください。
- 7 本書の掲載資料等についてのお問い合わせは、各資料の出所の関係各課、官庁、団体又は松本市産業振興部農政課計画担当(電話0263-34-3221)まで照会ください。

松本市の農林業関係予算の推移

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額 (令和2年度は 6月補正予算後)	一般会計	87,270,000	87,780,000	88,010,000	121,104,170	101,160,000	103,389,240	
	農林水産業費	2,412,020	2,492,010	2,547,820	2,560,510	2,981,210	2,381,510	
	対一般会計比 (%)	2.76	2.84	2.89	2.11	2.95	2.30	
	(内訳)	農業費	1,654,210	1,702,350	1,777,220	1,853,620	1,734,070	1,761,940
		農業改良費	242,520	196,530	150,760	104,940	746,020	124,390
		耕地事業費	515,290	593,130	619,840	601,950	501,120	495,180
最終予算額 (令和4年度は 3月補正予算後)	一般会計	92,736,444	90,428,310	97,143,810	126,588,910	118,294,820	116,216,610	
	農林水産業費	2,594,842	2,404,970	2,516,960	2,703,130	3,341,500	2,639,460	
	対一般会計比 (%)	2.80	2.66	2.59	2.14	2.82	2.27	
	(内訳)	農業費	1,644,592	1,682,620	1,832,550	1,916,310	1,843,850	1,802,240
		農業改良費	393,610	182,810	156,870	110,130	865,910	204,820
		耕地事業費	556,640	539,540	527,540	676,690	631,740	632,400
決算額	一般会計	89,611,459	87,443,591	92,223,509	127,472,420	110,611,019		
	農林水産業費	2,439,116	2,345,185	2,450,117	2,648,741	2,478,282		
	対一般会計比 (%)	2.72	2.68	2.66	2.08	2.24		
	(内訳)	農業費	1,526,552	1,647,758	1,774,619	1,870,143	1,728,488	
		農業改良費	376,995	169,766	152,626	105,148	120,725	
		耕地事業費	535,568	527,660	522,873	673,450	629,069	

令和5年度予算

歳出 一般会計

(単位：千円)

款	構成比%	予算額
議会費	0.5	459,470
総務費	11.7	11,898,490
民生費	36.3	37,074,140
衛生費	7.5	7,652,210
労働費	0.1	147,860
農林水産業費	2.5	2,555,870
商工費	8.6	8,830,490
土木費	9.0	9,155,940
消防費	2.6	2,630,090
教育費	10.3	10,483,720
災害復旧費	0.1	77,200
公債費	8.9	9,106,040
諸支出金	1.8	1,878,480
予備費	0.1	150,000
合計	100	102,100,000

